



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月7日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagr.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 (氏名) 今田 至 TEL 03-3316-4131
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日 配当支払開始予定日 平成28年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	71,429	△3.5	4,417	△19.9	4,650	△19.7	2,553	△11.6
28年2月期第2四半期	74,014	0.8	5,514	14.6	5,791	14.1	2,886	4.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 2,701百万円 (△30.3%) 28年2月期第2四半期 3,875百万円 (33.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	67.45	67.22
28年2月期第2四半期	75.35	75.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	126,746	81,781	60.0	2,027.42
28年2月期	129,856	81,668	58.3	1,997.55

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 75,992百万円 28年2月期 75,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	35.00	—	40.00	75.00
29年2月期	—	35.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,660	△3.4	7,600	△18.9	8,000	△19.4	4,080	△16.4	107.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	41,609,996株	28年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	4,127,741株	28年2月期	3,689,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	37,852,121株	28年2月期2Q	38,311,764株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成29年2月期の個別業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△3.1	8,000	△14.5	4,450	△11.5	117.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	12
(1) 個別経営成績(累計)	12
(2) 個別財政状態	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善がみられ、緩やかな景気回復基調にあるものの、円高の進行や海外経済の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人の消費マインド低下により客数が伸び悩み、大変厳しい環境にあります。

このような状況下、当社グループは、マーケット環境や顧客ニーズの変化に合わせたトレンド提案、商品価値と価格のバランスの最適化、新たなコミュニケーションツールの活用による顧客層の拡大などを推進いたしました。店舗では、ライフスタイルの変化に対応したカジュアル提案を強化し、商品開発では、新素材を採用するなどして、軽量化や機能性の向上を図ってまいりました。また、メルマガやLINE公式アカウントを活用した情報配信を強化し、立地条件に合わせた改装や業態変更も積極的に実施いたしました。

しかしながら、不採算店の積極的な閉店と客数の伸び悩みにより減収となり、また、相対的に利益率の低い商品群の売上が伸び、在庫水準の適正化や価格競争優位性の確保を目的とした値引き販売が増加したことから、売上総利益率も前年同期を下回って推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高71,429百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益4,417百万円（同19.9%減）、経常利益4,650百万円（同19.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,553百万円（同11.6%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、店舗オペレーションの再強化を優先課題とし、営業商品計画管理部を新設し、販売分析やディストリビューション機能の強化を図り、在庫水準の適正化や商品鮮度の向上に努めました。また、接客ロールプレイング大会を開催するなど、接客スキルの向上と合わせて、プライベートブランド商品の販売ノウハウの共有を進めました。

商品施策では、ナショナルブランドとプライベートブランドを最適なバランスで共存させる「ハイブリッドMD政策」を引き続き推進いたしました。プライベートブランドでは、「セダークレスト」、「シュッテ」の超軽量モデルや「バイオフィッター」の防水スニーカーなど履き心地や機能性を高めた商品とファッション性を高めた子供靴の販売が好調に推移しました。ナショナルブランドでは、ブランド別コーナー展開と販売管理を強化し、子供用から大人の男性、女性向けまで幅広く品揃えを拡充したスニーカーが好調に推移し、客単価の上昇に寄与しました。

販売促進策では、SHOE・PLAZAのLINE公式アカウントを7月に開設し、その後、オリジナルキャラクター「くつお」のLINEスタンプ配信により、会員数は500万人を突破しました。これにより、既に会員数が500万人を超えているメルマガ・アプリ会員向けと合わせて、情報配信や割引クーポンの発行などによる顧客コミュニケーション拡大や来店促進の強化を図る環境が整ってまいりました。

これらにより、スニーカーや子供靴の販売は好調に推移し、客単価も上昇したものの、市場全体が低迷している婦人靴の販売が大きく落ち込み、靴事業全体の売上高は前年同期を下回り、また、有名ブランドスニーカーなど相対的に利益率が低い商品の売上構成比が伸びたことなどから、売上総利益率も前年同期を下回って推移いたしました。

出退店につきましては、当社では、駅周辺の繁華街を中心に10店舗を出店し、一方で不採算店など18店舗を閉店し、(株)アイウォークでは、出店はせず、5店舗を閉店いたしました。これらにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は1,102店舗（前連結会計年度末比13店舗減）となりました。

以上の結果、靴事業の売上高は54,759百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は4,523百万円（同13.1%減）となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、実需商品と価値ある低価格商品の販売を強化いたしました。具体的には、インナーレックウェアやレイン関連商品の品揃えの充実を図り、驚きの低価格と品質を実現した「本格派Gジャン」、「ストレッチ・チノパンツ」などを発売いたしました。主力アイテムであるボトムスでは、穿きやすいストレッチ素材に清潔感を保つナノプラチナ加工を施したこだわりのジーンズ「NAVY JEANS」をローンチしました。また、新たな売上創出策として推進した、ジーンズをベースとしたジャケットとのコーディネート提案が幅広く支持され、販売点数の増加に寄与いたしました。

販売促進では、モバイル配信とチラシ掲載の商品の低価格化により、訴求効果を高めながら、新聞広告掲載及びLINE公式アカウントでの情報配信により顧客層の拡大を図りました。店舗業態戦略として、プライベートブランド商品の販売を強化した大型店舗「マックハウス スーパーストア フューチャー」を新たに立ち上げ、新規出店2店舗と増床を伴う改装及び移転により業態変更した10店舗を合わせ、計12店舗をオープンいたしました。

出退店につきましては、新業態を含め3店舗を新規出店し、一方で不採算店7店舗を閉店し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は448店舗（前連結会計年度末比4店舗減）となりました。

これらにより、客数は増加したものの客単価は伸び悩み、また、前連結会計年度以降不採算店を多数閉店していることもあって減収となりました。利益面におきましても、値引き販売増加等により売上総利益率は前年同期を下回り、経費も不採算店舗の閉店効果があった一方で、広告宣伝費を中心とした販売費は増加いたしました。

以上の結果、衣料品事業の売上高は16,669百万円（前年同期比3.5%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益297百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、126,746百万円（前連結会計年度末比3,110百万円減）となりました。

流動資産は、86,535百万円（前連結会計年度末比230百万円増）となっております。これは、主として現金及び預金が43,708百万円（前連結会計年度末比1,676百万円増）、受取手形及び売掛金が2,713百万円（同545百万円増）、商品が36,834百万円（同3,075百万円減）、その他に含まれる自己株式買付預託金が1,010百万円（同1,010百万円増）となったことによるものであります。

固定資産は、40,211百万円（前連結会計年度末比3,340百万円減）となっております。これは主として敷金及び保証金が14,693百万円（前連結会計年度末比495百万円減）、繰延税金資産が2,781百万円（同247百万円減）、その他に含まれる長期預金が850百万円（同2,750百万円減）となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、44,964百万円（前連結会計年度末比3,223百万円減）となりました。

流動負債は、33,904百万円（前連結会計年度末比3,218百万円減）となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が12,621百万円（前連結会計年度末比955百万円減）、電子記録債務が11,311百万円（同1,599百万円減）、未払法人税等が1,912百万円（同581百万円減）となったことによるものであります。

固定負債は、11,059百万円（前連結会計年度末比4百万円減）となっております。これは、主としてリース債務が392百万円（前連結会計年度末比36百万円減）、退職給付に係る負債が5,894百万円（同99百万円増）、転貸損失引当金が260百万円（同20百万円減）となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、81,781百万円（前連結会計年度末比113百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が67,777百万円（前連結会計年度末比1,036百万円増）、自己株式が8,521百万円（同1,002百万円増）となったことによるものであります。自己資本比率は60.0%（前連結会計年度末比1.7ポイント増）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,945百万円（前年同期比3,195百万円増）となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」4,365百万円、「たな卸資産の減少額」3,075百万円等の増加と、「仕入債務の減少額」2,968百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は831百万円（前年同期比4,830百万円増）となりました。

これは主に「定期預金の預入による支出」250百万円、「有形固定資産の取得による支出」769百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」232百万円等の支出と、「定期預金の払戻による収入」300百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,138百万円（前年同期比721百万円減）となりました。

これは主に「自己株式の取得による支出」1,002百万円、「配当金の支払額」1,515百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は39,648百万円（前連結会計年度末比1,023百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成28年10月4日に公表いたしました「平成29年2月期第2四半期及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいて、これまでの設備投資の実績及び今後の投資計画に基づき保有する固定資産について再度検証した結果、主として出店及び改装等に係る店舗設備であるため、長期的に安定した稼働が見込まれる資産であり、店舗運営コストと売上の対応の観点から設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用することが経済的実態を合理的に反映させるものと判断しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が54百万円減少し、営業利益が54百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ52百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,032	43,708
受取手形及び売掛金	2,167	2,713
商品	39,910	36,834
繰延税金資産	732	810
その他	1,469	2,476
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	86,305	86,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,789	4,775
工具、器具及び備品(純額)	772	885
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	536	483
その他(純額)	2	8
有形固定資産合計	10,316	10,370
無形固定資産	3,678	3,664
投資その他の資産		
投資有価証券	7,042	7,139
敷金及び保証金	15,188	14,693
繰延税金資産	3,028	2,781
その他	4,367	1,624
貸倒引当金	△71	△62
投資その他の資産合計	29,556	26,176
固定資産合計	43,551	40,211
資産合計	129,856	126,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,576	12,621
電子記録債務	12,910	11,311
ファクタリング債務	835	424
短期借入金	1,199	874
1年内返済予定の長期借入金	802	810
リース債務	207	205
未払法人税等	2,494	1,912
未払消費税等	352	869
賞与引当金	576	530
店舗閉鎖損失引当金	107	84
ポイント引当金	50	57
リース資産減損勘定	42	19
資産除去債務	44	34
その他	3,924	4,148
流動負債合計	37,123	33,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
固定負債		
長期借入金	1,157	1,144
リース債務	429	392
繰延税金負債	35	34
退職給付に係る負債	5,794	5,894
役員退職慰労引当金	4	5
転貸損失引当金	281	260
長期預り保証金	629	626
長期リース資産減損勘定	14	7
資産除去債務	2,134	2,136
その他	582	557
固定負債合計	11,064	11,059
負債合計	48,188	44,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	66,741	67,777
自己株式	△7,518	△8,521
株主資本合計	73,602	73,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,516	2,655
繰延ヘッジ損益	△44	△22
退職給付に係る調整累計額	△326	△277
その他の包括利益累計額合計	2,146	2,356
新株予約権	205	255
非支配株主持分	5,714	5,533
純資産合計	81,668	81,781
負債純資産合計	129,856	126,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	74,014	71,429
売上原価	37,914	37,220
売上総利益	36,099	34,208
販売費及び一般管理費	30,585	29,791
営業利益	5,514	4,417
営業外収益		
受取利息	36	20
受取配当金	57	56
受取家賃	477	450
その他	189	167
営業外収益合計	760	694
営業外費用		
支払利息	19	21
不動産賃貸費用	397	386
転貸損失引当金繰入額	0	—
その他	64	53
営業外費用合計	483	461
経常利益	5,791	4,650
特別利益		
固定資産売却益	1	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	0
受取補償金	6	11
特別利益合計	7	15
特別損失		
固定資産除却損	27	43
減損損失	205	214
店舗閉鎖損失	23	17
店舗閉鎖損失引当金繰入額	115	24
その他	0	—
特別損失合計	372	300
税金等調整前四半期純利益	5,427	4,365
法人税、住民税及び事業税	2,289	1,698
法人税等調整額	225	169
法人税等合計	2,514	1,868
四半期純利益	2,912	2,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25	△56
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,886	2,553

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	2,912	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	969	138
繰延ヘッジ損益	△32	16
退職給付に係る調整額	25	50
その他の包括利益合計	962	204
四半期包括利益	3,875	2,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,850	2,763
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△61

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,427	4,365
減価償却費	737	664
減損損失	205	214
賃借料との相殺による保証金返還額	302	274
固定資産除却損	27	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	192	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△48	△20
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	71	△22
受取利息及び受取配当金	△93	△76
支払利息	19	21
売上債権の増減額(△は増加)	△456	△545
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,330	3,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△544	△2,968
未払費用の増減額(△は減少)	252	327
未払消費税等の増減額(△は減少)	△479	514
その他	△293	△824
小計	999	5,178
利息及び配当金の受取額	87	58
利息の支払額	△23	△20
法人税等の支払額	△1,406	△2,351
法人税等の還付額	93	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249	2,945

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△250
定期預金の払戻による収入	4,502	300
有形固定資産の取得による支出	△772	△769
有形固定資産の売却による収入	2	52
有形固定資産の除却による支出	△56	△47
無形固定資産の取得による支出	△31	△33
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	380	10
敷金及び保証金の差入による支出	△217	△232
敷金及び保証金の回収による収入	386	168
その他	8	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,999	△831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90	568
短期借入金の返済による支出	△580	△893
長期借入れによる収入	730	500
長期借入金の返済による支出	△466	△504
割賦債務の返済による支出	△36	△65
リース債務の返済による支出	△129	△104
自己株式の取得による支出	△1,995	△1,002
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,351	△1,515
非支配株主への配当金の支払額	△118	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,859	△3,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109	△1,023
現金及び現金同等物の期首残高	42,993	40,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,884	39,648

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式438,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,002百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が8,521百万円となっております。

4. 補足情報

平成29年2月期第2四半期の個別業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	53,233	△3.3	4,353	△16.0	4,859	△13.2	2,933	△2.7
28年2月期第2四半期	55,035	1.3	5,184	4.4	5,598	4.7	3,015	△3.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	77.50	77.23
28年2月期第2四半期	78.70	78.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	100,048	68,661	68.4
28年2月期	100,586	68,066	67.5

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。